

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類基本調査			担当部署	国土政策局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課		課長 筒井 智紀			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地分類基本調査は、国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づき、土地をその利用の可能性により分類する目的をもって、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土調査事業の緊急かつ計画的な実施の促進を図ることを目的とした第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)に基づき、近年、土地の安全性について国民の意識・関心が高まっていることも踏まえ、土地本来の自然地形や過去の改変履歴、災害履歴等に関する情報を整備・提供する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施する。なお、平成26年度は、中国、四国地区などにおいて、人工地形分類図等の土地状況変遷情報や災害履歴図等の整備を行った。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	81	79	59	53	63			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	81	79	59	53	63				
執行額	80	64	57							
執行率(%)	99%	81%	97%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	31年度		
	平成31年度までに人口集中地区及び周辺の区域(18,000km ²)を実施	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積(第6次十箇年計画開始年度からの累計面積)	成果実績	km ²	10,953	12,718	13,868			
		目標値	km ²	-	-	-	18,000			
		達成度	%	61%	71%	77%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	活動実績	km ²	3,700	1,765	1,150				
		当初見込み	km ²	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	支出額/実施面積	単位当たりコスト	千円/km ²	22	36	50	-			
		計算式	百万円/km ²	80/3,700	64/1,765	57/1,150	-			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.5	0.9	調査地区が地方部となるため、職員旅費が増大。 また、災害情報の更新調査を行うため、測量庁費も増大。 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	測量庁費	52	62							
計	52.5	62.9								

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。また、東日本大震災以降、国民の土地の安全性に対する関心が高まっていることから、今後は南海トラフ地震の被災想定地域等を考慮しつつ、引き続き三大都市圏以外の地方圏において調査を着実に実施していくことが重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土調査法等において、土地分類基本調査は国が推進すべき施策に位置づけられている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めているとともに、効率的な業務執行を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の達成に向けて着実に進捗している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査実施にあたっては、調査手法等を検討し取りまとめた作業要領を用いて調査を実施し、着実に進捗している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、平成31年度までに18,000km ² の調査面積を実施するという成果目標の達成に向けて着実に進捗している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体が作成する防災ハザードマップなどの基礎資料として活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 第6次国土調査事業十箇年計画に掲げる計画目標達成に向け、引き続き調査を実施する。 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 				
	改善の方向性	利活用事例集の作成や、成果説明会等を開催し調査成果の一層の利活用の促進を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	調査成果の利活用拡大のため、関係者及び一般への周知が必要であり、利用者のニーズを踏まえた上で利活用の優良事例を提示するなど、その啓発に努める。HPにおいても、使い勝手がよくなるようさらに検討する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	調査成果の利活用事例集の作成や、成果説明会等を開催し、調査成果の一層の利活用の促進を図るとともに、「地理院地図」での公開及びHPの改良を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	129	平成23年度	84	平成24年度	70	
平成25年度	341	平成26年度	331			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
57百万円

国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監督
関係地方公共団体との連絡調整

B.事務費
0.2百万円

職員旅費

【一般競争入札、随意契約】

A.民間企業
(6社)
57百万円

人工地形及び自然地形分類調査業務、土地利用履歴分類調査業務、災害履歴調査業務 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	15			
税	消費税	0			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	土地履歴調査実施管理業務	15	1	94%
2	(株)東京地図研究社	土地分類基本調査成果GIS化業務	11	4	80%
3	国際航業(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(四国地区)	8	4	64%
4	国際航業(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(中国地区)	6	4	51%
5	昇寿チャート(株)	災害履歴調査業務(中国・四国地区)	5	7	52%
6	国土地図(株)	土地履歴調査成果シームレス化業務(三大都市圏)	5	3	54%
7	内外地図(株)	平成26年度 土地分類基本調査成果等のデータ更新業務	5	2	69%
8	(社)全国さく井協会	土地分類調査成果等の電子化予備調査(意向調査)	1	随意契約	-
9	内外地図(株)	土地分類調査等に係るホームページ改訂業務	1	随意契約	-
10	(株)地域開発コンサルタンツ	土地分類調査の不整合の解消手法等に関する調査	0.9	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水基本調査			担当部局	国土政策局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課		課長 筒井 智紀			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土調査法第2条第1項 水循環基本法			関係する計画、 通知等	水循環基本計画(策定予定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	国土調査法(昭和26年法律第180号)第2条に基づく水基本調査として、国土を構成する重要な要素である地下水等の実態を、科学的且つ総合的に調査することにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土を構成する重要な要素であり、可視化が困難である地下水の実態を把握し一般国民の理解の促進に資するために、(1)全国の深井戸を対象に、井戸施設の規模、地下水位等について情報を収集し簿帳に整理した全国深井戸台帳調査、(2)一般に目にすることが出来ない地下水に関して様々な要請に応じた図化手法を検討する地下水図面化手法調査等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4	17	16	11	19			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		4	17	16	11	19			
	執行額		4	16	15	-	-			
執行率(%)		100%	94%	94%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
	毎年度500件以上の深井戸で水基本調査(地下水調査)を実施	水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数(これまでの累計件数)		成果実績	件数	68,055	68,636	69,456	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当該年度に水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数			活動実績	件	566	581	820	-	
				当初見込み	件	500	500	500	500	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支出額/実施件数			単位当たり コスト	千円/件	7	7	4	-	
				計算式	百万/件	3.9/566	3.9/581	3.1/870	-	
平成27・28 年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.2	0.4	全国深井戸台帳調査の更新作業を行うため。						
	測量庁費	11	18	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	計	11.2	18.4							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土調査法に基づく水基本調査(地下水調査)として、全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理している唯一の調査として実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理するためには国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理している唯一の調査として実施しており、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年度、成果目標を達成しており、着実に実績を増やしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを達成しており、見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体における地下水の適正な利用計画策定、地下水の保全に関する条例制定などの基礎資料として活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で毎年平均して数百箇所の新井戸が新たに掘削されており、深井戸に関する情報の追加を引き続き行っていく。 ・業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 ・利用者ニーズを踏まえた地下水の水流、涵養量、水質等の情報を地図・簿冊に取りまとめる手法等を検討した。 			
	改善の方向性	引き続き、地下水に関する情報の効果的な図面化の検討を進めるとともに、調査成果の利活用促進に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	調査成果の利活用拡大のため、関係者及び一般への周知が必要であり、利用者のニーズを踏まえた上で利活用の優良事例を提示するなど、その啓発に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	利活用事例の収集等を通じてガイドブック及び作業要領(案)等のマニュアルを整備し、国以外の主体による水調査の着手を促進するとともに、成果利活用説明会等の開催を通じて、調査成果の利活用拡大を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	130.131	平成23年度	86	平成24年度	72
平成25年度	343	平成26年度	332		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
15百万円

〔国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監督
関係地方公共団体との連絡調整〕

c.事務費
0.2百万円

〔職員旅費〕

【企画競争入札】

A.民間企業
(1社)
12百万円

〔地下水情報の図面化調査 等〕

【一般競争入札】

B.民間企業
(1社)
3百万円

〔地下水資料の収集及びさく井工事の
実態把握 等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.アジア航測(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	12			
	(消費税込み)				
計		12	計		0
B.ジオテクノス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	3			
	(消費税込み)				
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	地下水の情報図簿等の作成に関する検討業務	122	2	99%

B 民間企業

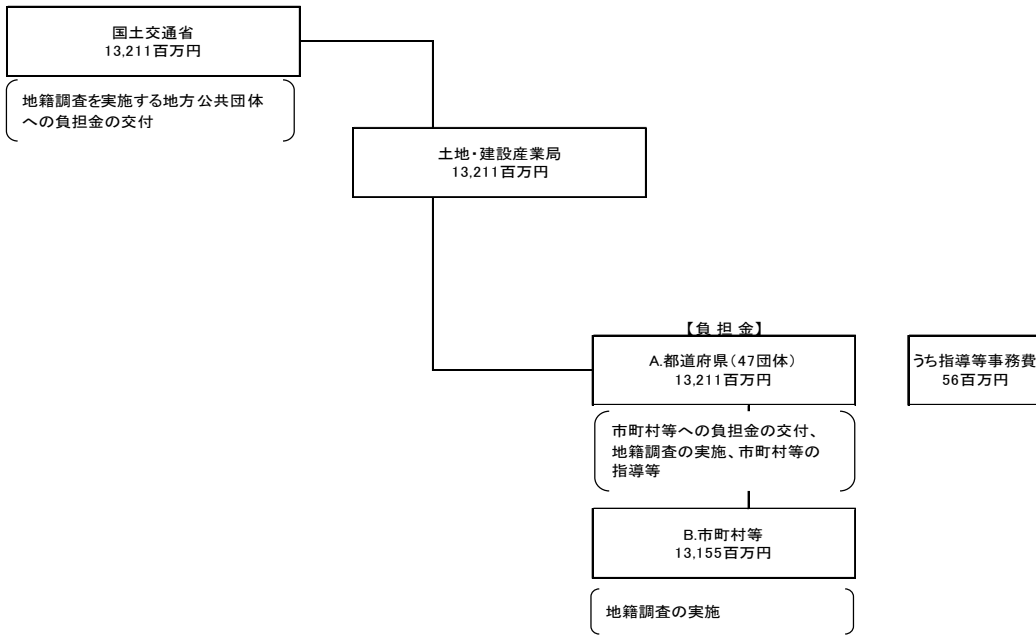
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジオテクノス(株)	平成26年度地下水資料収集業務	35	5	78%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍調査			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 大澤 祐一			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する						
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)						
主要政策・施策	国土強朝化			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>土地の境界は、自分では分かっていると思っても、隣地の所有者の理解と同じとは限らない。登記されている、登記所の地図の約半分は明治時代に作成された公図であり、現地の位置すら不正確となる場合が少なくないため、土地取引、都市再生、森林施策、公共事業の実施、災害復旧等の円滑な実施が支障になり、また、多大な費用も要することになる。</p> <p>地籍調査の実施により、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)を明確化できる。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。明確になった地籍の成果は、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、土地資産の保全、まちづくりの円滑な実施等に有用であるほか、課税や不動産登記行政の基礎資料として活用される。</p>										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>地籍調査は国土調査法等に基づいて実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。主な実施主体は市町村である。国は国土調査法の規定により、地籍調査を実施する市町村等に対して都道府県を通じて負担金を交付することになっている。具体的に、市町村が実施する場合の事業費の負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4である。</p>										
実施方法	負担										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算		10,391	10,391	10,631	10,631	11,000			
		補正予算		1,250	2,600	2,110					
		前年度から繰越し		249	1,416	2,716	2,227				
		翌年度へ繰越し		▲ 1,416	▲ 2,716	▲ 2,227					
		予備費等		-	-	-					
	計		10,474	11,691	13,230	12,858	11,000				
執行額			10,409	11,669	13,211						
執行率(%)			99%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度		
	平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000k㎡の地籍を明確にする。		各年度までに地籍が明確化された土地の面積		成果実績	k㎡	3,204.2	4,229.5	5,258.2		
					目標値	k㎡	6,300	8,400	10,500	21,000	
					達成度	%	50.9%	50.4%	50.1%		
				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績		k㎡	1,071.3	1,025.3	1,028.7			
	各年度に実施した地籍調査により地籍が明確化された土地の面積		当初見込み		k㎡	980.4	1,203.2	1,162.5	999.8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位		24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	地籍調査費負担金の執行額/調査面積		単位当たりコスト		百万円/k㎡	9.7	11.4	12.8	-		
			計算式		百万円/k㎡	10,409百万円 / 1,071.3k㎡	11,669百万円 / 1,025.3k㎡	13,211百万円 / 1,028.7k㎡	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	地籍調査費負担金		10,631	11,000	事業量の増						
	計		10,631	11,000							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地籍調査の成果は、土地取引の円滑化や円滑なまちづくりの推進等に貢献するものであり、近年では被災後の復旧・復興の迅速化等が再認識されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地籍調査は計画的かつ広域的に国土の基礎情報を整備するものである。土地所有者との筆界確認等に時間を要する本調査の性格を考慮すると、民間等では計画的かつ広域的な実施が困難になると考えられ、国及び地方自治体が連携して推進すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年、地籍調査の実施による被災後の復旧・復興の迅速化等の効果が再認識されるなど、地方自治体からの実施要望が増加傾向にあり、多方面にわたる施策効果を考慮すると優先度は高いと考えている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地籍調査と民間とのコスト比較をすると、地籍調査の方が相当程度廉価であり、その水準は妥当であると言える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	市区町村からの要望を踏まえて都道府県は要望額を算出しており、合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地籍調査費負担金交付要綱に基づき、各都道府県に配分しており、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地籍調査の効率化のため、GPS測量等の新技術の導入に向けた検討を行うなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度末時点の成果実績は成果目標の約50%となっているが、今後、地籍調査の効率化に取り組むなどより一層の促進により成果実績を向上するよう努力することとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地籍調査に代わる他の手段・方法等はない。なお、地籍調査と民間とのコスト比較をすると、地籍調査の方が相当程度廉価であり、低コストで実施できていると考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地籍調査の成果目標に対して成果実績は遅れている状況である。しかしながら、地籍調査は計画的かつ広域的に実施され、その成果は、土地取引の円滑化、まちづくりの推進や被災後の復旧・復興の迅速化等に極めて有用であり、単位当たりコスト等も妥当である。今後は効率化に取り組むなど、より一層の促進を図る必要がある。			
	改善の方向性	地籍調査事業をより一層促進させるため、GPS測量等の測量新技術を地籍測量に積極的に導入し、作業の効率化を図る。また、政策課題等を考慮して地籍調査の実施対象地域を重点化するなど、効果的な実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	事業の必要性は十分に認められるが、目標値と成果実績の間の乖離が顕著である。南海トラフ巨大地震等の被災想定地域、公共事業や民間都市開発が見込まれる地域等、地籍整備の緊急性が高い地域を検討した上で、当該地域に対しては、重点的に事業を進めるよう、執行の方法を検討すること。また、他の事業主体(公共・民間)との間の連携を通じて地籍調査の進捗させる具体的な方策についても検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	目標値と成果実績の乖離は、国や都道府県、市区町村の財政制約等により生じている状況である。限られた予算で効率的に進めていくため、南海トラフ巨大地震等の被災想定地域、公共事業や民間都市開発が見込まれる地域等を重点地域として、この地域で実施を予定している地籍調査に予算を優先的に配分していく。また、他の事業主体(公共・民間)との間の連携については、地籍整備推進(19条5項)と連携して、進めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	132	平成23年度	0128	平成24年度	0128
平成25年度	344	平成26年度	333		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.和歌山県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,343			
負担金	指導等事務費	11			
計		1,354	計		0
B.田辺市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	調査に要する経費	347			
需用費	消耗品費、印刷製本費、燃料費、修繕費	6			
報償費	協力員及び推進委員等に要する謝礼金及び保険料	9			
賃金	臨時職員賃金	3			
その他	旅費、使用料、安全費等	3			
計		368	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	市町村等への負担金の交付	1,354	-	-
2	高知県	市町村等への負担金の交付	930	-	-
3	兵庫県	市町村等への負担金の交付	751	-	-
4	熊本県	市町村等への負担金の交付	672	-	-
5	長崎県	市町村等への負担金の交付	662	-	-
6	徳島県	市町村等への負担金の交付	644	-	-
7	宮崎県	市町村等への負担金の交付	609	-	-
8	島根県	市町村等への負担金の交付	568	-	-
9	鳥取県	市町村等への負担金の交付	505	-	-
10	鹿児島県	市町村等への負担金の交付	426	-	-

B.市町村等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田辺市(和歌山県)	地籍調査の実施	368	-	-
2	有田川町(和歌山県)	地籍調査の実施	271	-	-
3	日高川町(和歌山県)	地籍調査の実施	261	-	-
4	紀の川市(和歌山県)	地籍調査の実施	229	-	-
5	浜田市(島根県)	地籍調査の実施	181	-	-
6	印南町(和歌山県)	地籍調査の実施	175	-	-
7	那賀町(徳島県)	地籍調査の実施	159	-	-
8	三好市(徳島県)	地籍調査の実施	143	-	-
9	海南市(和歌山県)	地籍調査の実施	135	-	-
10	美馬市(徳島県)	地籍調査の実施	131	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

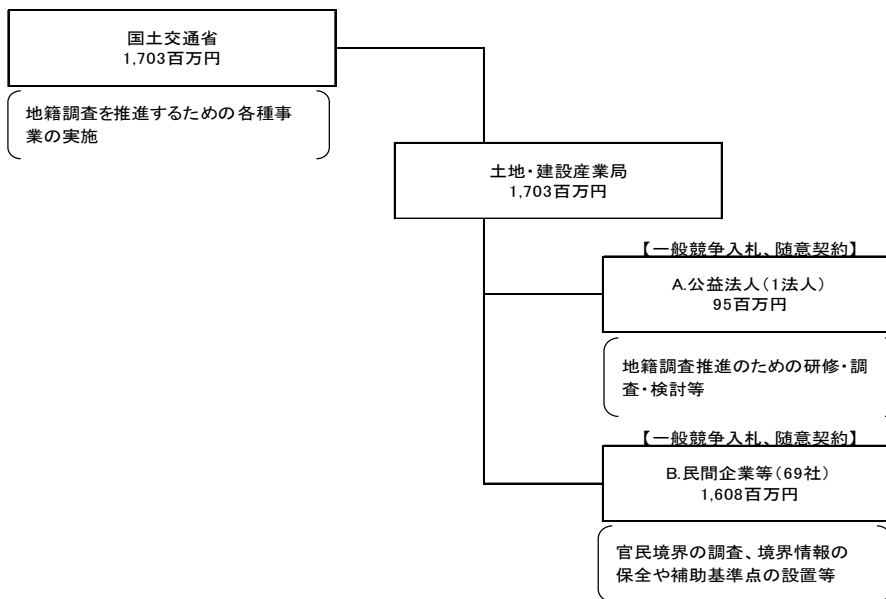
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本調査			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 大澤 祐一
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査の基礎とするために行う基本調査として行うことを目的としている。都市部では官有地と民有地の間の境界情報の整備に必要な基礎的な情報を整備する。また、山村部では、土地所有者等の高齢化や不在村化等により境界情報の喪失が懸念されるため、境界情報を簡易に広範囲で保全するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	基本調査は国土調査法等に基づいて都市部と山村部においてそれぞれ実施している。都市部では、官民境界となる街区外周等(道路と民有地の境界線等)を調査する。山村部では、主な筆界(例えば、3筆以上の筆界点)を有する土地の境界等を調査する。これらの成果は地図と簿冊であり、後に市町村等により実施される地籍調査に活用される。なお、この基本調査は国による直轄調査であり、国土交通本省及び地方整備局等において執行している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,028	959	537	401	800	
		補正予算	350	900	903			
		前年度から繰越し	-	809	1,339	936		
		翌年度へ繰越し	▲ 809	▲ 1,339	▲ 936			
		予備費等	-	-	-			
		計	569	1,329	1,843	1,337	800	
	執行額	483	1,228	1,703				
執行率(%)	85%	92%	92%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成22年度から平成31年度までの間に土地3,250km ² の境界情報を整備・保全する。	土地境界情報の整備・保全がされた土地の面積	成果実績	km ²	421	540	640	
		目標値	km ²	975	1,300	1,625	3,250	
		達成度	%	43.2%	41.5%	39.4%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	各年度に実施した基本調査により土地境界情報が整備・保全された土地の面積	活動実績	km ²	103	119	100		
		当初見込み	km ²	141	152	110	85	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	基本調査の執行額/調査面積(都市部)	単位当たりコスト	百万円/km ²	16	16	21	-	
		計算式	百万円/km ²	248百万円/16km ²	989百万円/63km ²	1,578百万円/74km ²	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	基本調査の執行額/調査面積(山村部)	単位当たりコスト	百万円/km ²	3	4	5	-	
		計算式	百万円/km ²	235百万円/87km ²	239百万円/56km ²	125百万円/26km ²	-	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	401	800	「新しい日本のための優先課題推進枠」637 事業量の増				
	計	401	800					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、南海トラフ地震津波浸水想定地域で災害への備えとして実施するなど、社会の必要性に添えている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本調査の実施に当たっては地方自治体との調整が不可欠であり、民間等に委ねると効率性が重視されるため、地方自治体との調整に時間を要する場合などには基本調査の実施が困難となるおそれがある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本調査の実施により、被災後のライフライン等の迅速な復旧・復興も可能になるなど、政策目的の達成手段として適切であると考えている。また、南トラ地震にも備えた実施は優先度が高い事業と言える。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適切に行われている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本調査の費用の算出に当たっては、地籍調査の実施状況を参考にしつつ、実勢を考慮して行っており、単位当たりのコスト等は妥当であると考えている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の実施予定地域や南海トラフ地震津波浸水想定地域等といった真に必要な地域において実施している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度末時点の成果実績は成果目標の約20%となっているが、基本調査の成果は被災後のライフライン等の迅速な復旧・復興に有用であるため、今後、事業の効率化に取り組み、より一層促進する予定である。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本調査に代わる他の手段、方法等はない。なお、コストは、民間事業者が個々の土地(筆)について境界の測量や登記を実施した場合のコストに比べ、格段に安く、低コストで実施できている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基本調査の成果は、後の地籍調査で活用されたり、被災後の迅速な復旧・復興等に活用される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して成果実績は遅れているが、基本調査は、地籍調査の未着手・休止市町村等に対して着手・再開を誘導するほか、南海トラフ地震の津波浸水想定地域において境界情報を整備するなど必要性の高い事業であると考えている。今後、事業の効率化に取り組み、より一層基本調査を推進する必要がある。			
	改善の方向性	基本調査をより一層推進するため、GPS測量等の新しい測量技術の導入や簡易な手法等を積極的に導入するなど、調査内容の効率化を図る。また、基本調査の実施対象地域は、政策的課題等を考慮して重点化するなど、効果的な実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	基本調査の結果がその後確実に地籍整備につながっているかどうかの検証を十分に行い、つながっていない場合には、対象事業の選定方法の見直し、事業の実施方法の見直し、他事業との連携強化・役割分担の整理を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	地籍整備につながっているかの検証を踏まえ、地籍調査の未着手・休止市町村等に対する着手・再開の誘導を行いつつ優先的に実施していく。南海トラフ巨大地震等の被害想定地域については、財政等の課題から地籍調査の実施時期が未定の場合でも、防災上の観点から国が主導して土地境界情報を整備していく。また、森林境界の明確化(林野庁)と相互の成果の活用について連携を図っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	132	平成23年度	0128	平成24年度	0128
平成25年度	344	平成26年度	333		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)全国国土調査協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	45			
諸経費	諸経費	34			
旅費交通費	交通費・宿泊費・日当	16			
計		95	計		0
B.(株)かんこう			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	観測・計算・成果作成・交通費・運搬費	62			
諸経費	諸経費	31			
検定費	検定費	7			
計		100	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国国土調査協会	平成25年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務等	95	1	95.9%

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)かんこう	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	100	6	62.5%
2	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	80	2	90.4%
3	(株)ジオ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	78	5	95%
4	(株)パスコ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	62	1	84%
5	(株)淀川アクテス	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	49	4	67.9%
6	林測量技術コンサルタント(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	46	1	89.5%
7	(株)上智	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	45	3	85.5%
8	(株)日豊	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	43	1	94.5%
9	写測エンジニアリング(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	42	5	82.8%
10	(株)信榮企画	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	34	9	59.8%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

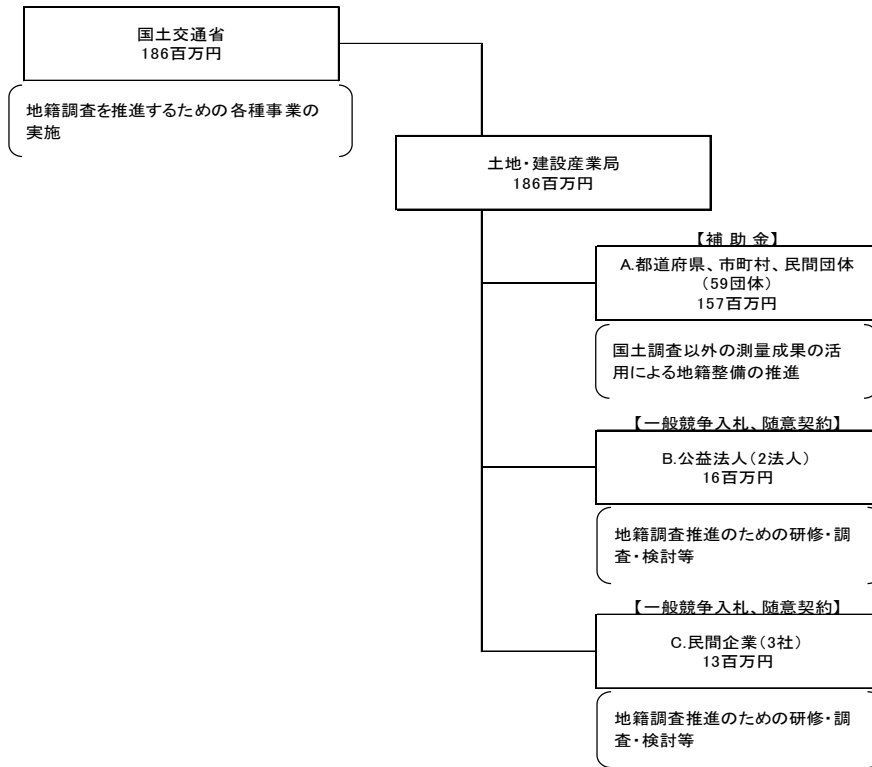
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍整備推進			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 大澤 祐一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第19条第5項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地では全体として地籍調査が他地域より進捗していたことにより用地取得が迅速に進むなどの地籍調査の有用性が多方面で再認識された。このため、近年では被災地以外の自治体において地籍調査の着手・再開が増加傾向を示している。しかしながら、地籍調査の主な実施主体である市町村の財政・体制上の困難さから、自治体が望む量の地籍調査を十分に行えない状況にもなっている。 このような中、地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果についても、国土調査法第19条第5項に基づく指定制度を積極的に活用することにより、地籍調査と併せて地籍整備を一層促進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土調査法第19条第5項に基づき、所定の精度以上の地籍調査以外の測量成果を地籍調査と同等のものとして扱えることになっている。この仕組みを活用して地籍調査以外の測量成果を機動的に活用しようとするものである。 特に都市部における地籍調査の進捗が遅れているため、平成22年度からは都市計画区域内等における地籍調査以外の測量成果を対象として、国が必要な助成を行い、地方公共団体及び民間事業者等が行った測量成果を機動的に活用することとしている(調査実施主体別の補助金の額は、地方公共団体:調査に要する費用の1/2以内、民間事業者等:調査に要する費用の1/3以内)。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	308	298	242	245	261	
	執行額	265	231	186				
執行率(%)	86%	78%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成22年度から平成31年度までの間に約1,500km ² の地籍を明確化する。	各年度までに地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²	241.2	347.4	437.9	
			目標値	km ²	450	600	750	1,500
			達成度	%	16.1%	23.2%	29.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国土調査法第19条第5項の指定により地籍が明確化された各年度の土地の面積	活動実績	km ²	135.1	106.2	90.4		
		当初見込み	km ²	110.5	107.7	104.6	102.7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	地籍整備推進調査費補助金の執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円/km ²	24.2	31.4	20.7	-	
		計算式	百万円/km ²	191百万円/7.9km ²	185百万円/5.9km ²	157百万円/7.6km ²	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地籍整備推進調査費補助金	204	220	「新しい日本のための優先課題推進枠」240				
	測量庁費	41	41					
計	245	261						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年、地籍調査の有用性が再認識されている中、地籍調査以外の測量成果を活用して効率的に地籍整備を進めていくことは社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特に地籍調査の進捗が遅れている都市部において地籍整備を推進する必要があるが、単位当たりの筆数が多く、権利関係が複雑な都市部では費用が高み、民間等では機動的に行うことに支障があると考えられる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい財政事情の中では、地籍調査以外の測量成果を積極的に活用することが効率的であり、必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助対象の選定に当たっては、公募により受託者を募り、地籍整備推進調査の内容等が適切であるかを十分に審査した上で行っており、妥当であると考えている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助限度額は過年度の実績を考慮して設定しており、また、都市部における地籍調査の単価(国費ベース)と比較して国費の支出分は低コストで実施されており、単位当たりコスト等の水準は妥当であると認識している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国土調査法第19条第5項の指定申請に必要となる補助等を実施しており、事業目的に即して必要なものに限定していると考えている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地籍整備の効率化を促進するため、法務省を始めとする関係機関との調整を行い、申請内容が適切なものとなるよう工夫に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度末時点の成果実績は成果目標の約29%であり進捗が遅れているが、地籍調査以外の測量成果の地籍整備への活用は有効なものであることから、事業の効率化を実施し、より一層促進する予定である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	過年度の実績からは、都市部における地籍調査の単価(国費ベース)と比較し、国費の支出分としては低コストかつ機動的に地籍整備を実施できており、効果的であると考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国土調査法第19条第5項に基づく指定の成果は登記所に備え付けられるため、それを活用することにより、土地取引やまちづくりの円滑化、被災後の迅速な復旧・復興等に貢献し、極めて有用である。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して成果実績の進捗は遅れているが、厳しい財政事情の中で、地籍調査以外の測量成果を活用して効率的に地籍整備を進めていくことは極めて有用な取組である。特に、都市部における地籍整備の推進を目的とした補助制度を活用し、地域における地籍整備の状況に合わせた取組を進めていく必要がある。			
	改善の方向性	地籍調査以外の測量成果の活用を一層促進するため、関係者と調整を行いつつ、公的主体・民間主体等が指定申請する際の現状、課題、対処方針を整理し、指定件数の増加を図る。また、都市部における地籍整備の推進を目的とした補助制度が有効に活用されるようにするため、政策的課題等を考慮して対象案件を重点化するなど、必要な見直しを行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	当該補助金が地方公共団体及び民間事業者等による測量成果の提供を促す効果的な手段かどうかを改めて精査し、補助金交付以外の手段(人的支援、ノウハウ提供等)の活用可能性を含めて検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
1等改善	補助金交付以外の手段の検討及び補助金の運用実績の精査を行った結果、都市部の地籍整備を効果的かつ効率的に進めるため、当該補助金について、都市の競争力や防災力の向上に資するものへの支援に重点化を図ることとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	132	平成23年度	0128	平成24年度	0128
平成25年度	344	平成26年度	333		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.鹿児島市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	16			
計		16	計		0
B.(公社)全国国土調査協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5			
諸経費	諸経費	3			
旅費交通費	交通費、宿泊費、日当	1			
計		9	計		0
C.(株)きもと			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	2			
諸経費	諸経費	3			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県、市町村、民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島市	地籍整備推進調査費補助金	16	-	-
2	川崎市	地籍整備推進調査費補助金	15	-	-
3	前橋市	地籍整備推進調査費補助金	11	-	-
4	岡崎市	地籍整備推進調査費補助金	6	-	-
5	本巢市	地籍整備推進調査費補助金	6	-	-
6	さいたま市	地籍整備推進調査費補助金	5	-	-
7	郡山市	地籍整備推進調査費補助金	5	-	-
8	越谷市	地籍整備推進調査費補助金	5	-	-
9	瑞浪市	地籍整備推進調査費補助金	4	-	-
10	伊勢崎市	地籍整備推進調査費補助金	4	-	-

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国国土調査協会	地籍調査の専門家の派遣等による地籍調査実施支援業務	9	1	88%
2	(一社)日本国土調査測量協会	地籍測量における新技術調査検討業務	7	2	81.6%

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きもと	「都市再生街区基本調査成果の提供システム」の改修業務	5	1	55.4%
2	ニッセイエプロ(株)	平成26年度地籍整備推進支援業務	4	1	83.6%
3	京葉測量(株)	国土調査法第19条5項指定成果の電子化業務	4	2	55.3%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

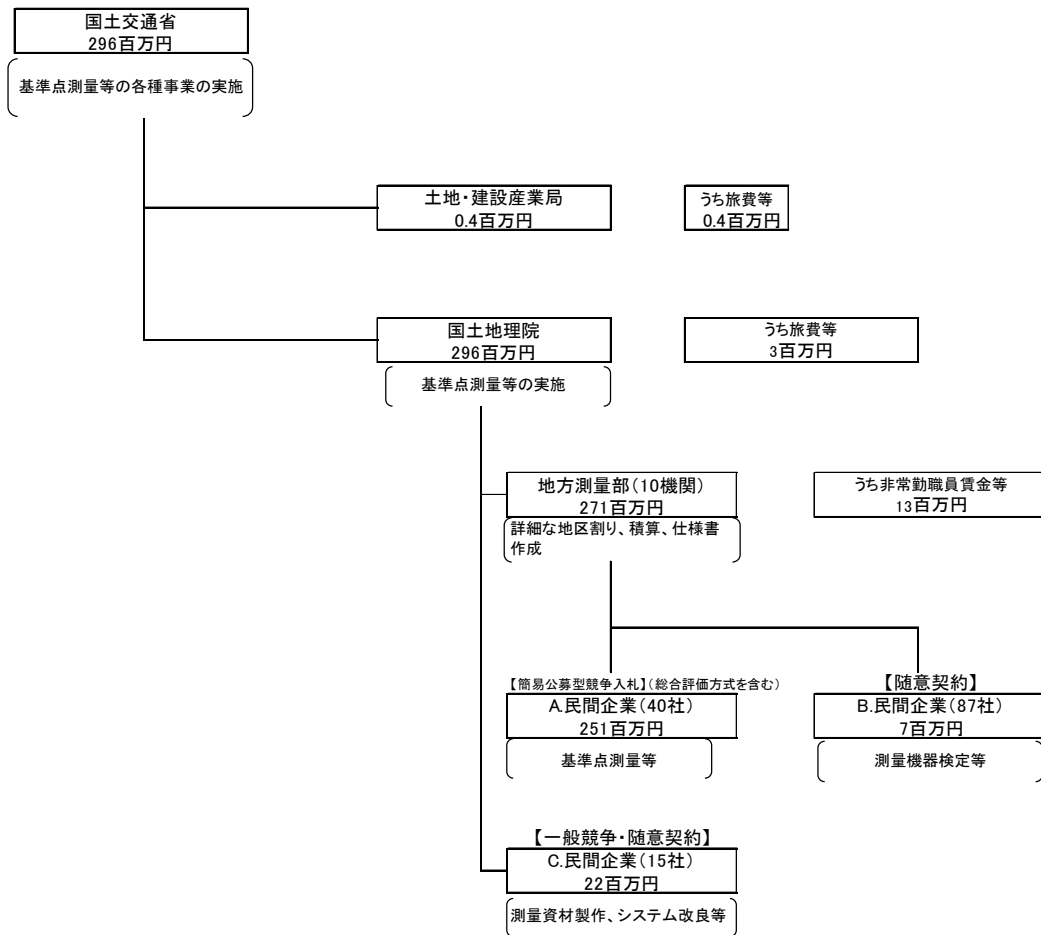
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		基準点測量等		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 大澤 祐一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42条)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(一等～三等三角点)に基づいて測量する必要がある。しかしながら、既設の国家基準点が地籍調査の対象地域の近傍に必ずしも設置されておらず、測量を行うには不十分であるため、これらを補足するための基準点(四等三角点等)を国(国土地理院)が設置することにより、地籍調査の円滑な実施及び測量精度の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を設置している。また、公共事業等に伴って作成される測量成果を対象に、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有する場合に大臣が指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化を図ることができる制度があり、この実施に必要な基準点も設置している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	379	379	343	227	141	
	執行額	343	366	296				
執行率(%)	91%	97%	86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度	
	平成22年度から平成31年度までの間に、地籍調査の基礎とするために国の機関が基準点8,400点を設置する。	「基準点測量基礎計画」(平成22年度～31年度)に示された設置点数8,400点に対する達成度	成果実績 四等三角点設置点数	1,747	2,259	2,602		
			目標値 四等三角点設置点数	-	-	-	8,400	
			達成度	%	20.8%	26.9%	31%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国が基準点測量等を実施した地域数(市町村数)		活動実績 実施市町村数	150	176	143		
			当初見込み 実施市町村数	146	172	142	60	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	基準点測量等の執行額/設置点数 (補助基準点も含む)		単位当たりコスト 千円/設置点数	548	596	663	639	
			計算式 千円/設置点数	341,962千円/624点	366,093千円/614点	295,910千円/446点	226,844千円/355点	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	7	6	「新しい日本のための優先課題推進枠」48事業量の減				
	測量庁費	220	135					
	自動車重量税	0.1	0.1					
計	227.1	141.1						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	基準点測量は地籍調査の基礎的な工程であり、地籍調査の成果は土地取引の円滑化や円滑なまちづくりの推進等に貢献するものであり、必要性は認識されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっており、地方自治体、民間等では実施できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地籍調査の測量精度を確保するためには、調査地域の近傍に正確な位置座標を示す基準点が必要である。本事業は、地籍測量の基礎的な工程として実施するものであり、必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために「総合評価落札方式」を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	測量業務積算基準書の積算額と比較しても妥当な水準であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方測量部による支出は、基準点設置のために各市町村との確認や調整を行うために必要な旅費等の経費であり、合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量に必要な経費としての支出であるため、事業目的に即して真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	より廉価な補助基準点の設置も行い、総合的なコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	平成27年度より基準点測量作業の効率化を図るため、電子基準点のみを与点とした測量を可能としており、電子基準点による測量が可能な地域では、四等三角点を設置する必要がなくなった。このため、四等三角点の設置点数は減少しており、成果目標に見合ったものとはなっていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置しており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地籍調査の実施の際には、当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われており、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	市町村等から要望があった地籍調査の実施予定地域において必要な基準点を設置しており、効果的な実施内容になっている。平成27年度からは地籍測量において電子基準点のみを与点とした測量を導入しており、電子基準点による測量が可能な地域では、四等三角点を設置する必要がなくなったため、設置点数は成果目標を下回っている。			
	改善の方向性	今後は、電子基準点のみを与点とした測量を実施できない地域においてのみ基準点測量を実施する。また、具体的な基準点の設置地域や設置点数はの特定に当たっては、各市町村等と緊密に調整し、地籍調査の実施予定地域と電子基準点の分布状況等を十分に考慮して行う。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> 電子基準点のみを与点とした測量を実施できない地域においてのみ基準点測量を実施するのであれば、目標値を見直されたい また完了年度の目標も同時に設定されたい。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改一の内事善部	内容	電子基準点測量を前提とした目標値、活動指標への見直しを行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	電子基準点のみを与点とした測量は、平成27年度より導入したものであり、設置点数は自治体からの要望を踏まえて決定している。年度によって、市町村の地籍調査実施地区が異なり、設置する基準点数が変動することも想定されるため、平成27年度の実績及び平成28年度の見込みを把握したうえで、目標値及び活動指標の見直しを検討する。 なお、完了年度については、電子基準点のみを与点とした測量が実施できない地域における地籍調査の完了年度が明確でないため、目標の設定は困難である。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	133	平成23年度	0129	平成24年度	0129
平成25年度	345	平成26年度	334		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)トーアテック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	4.5			
材料費	消耗品、ガソリン	0.5			
機械経費	GPS測量機、トータルステーション	0.4			
旅費交通費	交通費(高速代)、宿泊代等	0.5			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	0.3			
一般管理費	手当等	0.2			
その他	諸経費	2.6			
計		9	計		0

B.(法)日本測量協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	測量機器検定業務	0.5			
計		0.5	計		0

C.(株)東日本技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システムエンジニア	5.7			
機械経費	PC等	0.1			
計		5.8	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ	基準点測量等	20	8	86%
2	(株)松本コンサルタント	基準点測量等	15	2	88%
3	村井測量設計(株)	基準点測量等	14	7	88%
4	(株)セトウチ	基準点測量等	12	7	88%
5	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量等	10	5	94%
6	(株)トーアテック	基準点測量等	9	5	88%
7	西部技術コンサルタント(株)	基準点測量等	8	5	84%
8	(株)神田設計	基準点測量等	8	4	80%
9	東邦コンサルタント(株)	基準点測量等	7	9	95%
10	中国開発調査(株)	基準点測量等	7	9	78%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	郵便料	0.6	随意契約	-
2	丸紅(株)	電気料	0.5	随意契約	-
3	(法)日本測量協会	測量機器検定	0.5	随意契約	-
4	(株)永大開発コンサルタント	システム改良	0.5	随意契約	-
5	西日本電信電話(株)	電話料	0.5	随意契約	-
6	KDDI(株)	電話料	0.3	随意契約	-
7	NTTファイナンス(株)	電話料	0.3	随意契約	-
8	ミヅウロコグリーンエネルギー(株)	電気料	0.2	随意契約	-
9	(株)瀬利宗助商店	備品購入	0.2	随意契約	-
10	東日本電信電話(株)	電話料	0.2	随意契約	-

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本技術研究所	システム改良	6	2	60%
2	黒崎播磨(株)	基準点軽量標識の製作外	4	1	95%
3	(株)マブコン	ソフトウェアの保守	3	1	100%
4	(株)トリプルパートナーズ茨城	備品購入	2	1	100%
5	東日本電信電話(株)	電話料	2	随意契約	-
6	四国石材工業(有)	基準点標石の製作外	2	随意契約	-
7	岡山県貨物運送(株)	基準点標石の運送	2	2	99%
8	日本郵便(株)	郵便料	0.6	随意契約	-
9	(株)ニコン・トリプル	ソフトウェアの保守	0.4	随意契約	-
10	美津野商事(株)	備品購入	0.3	5	94%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック